

## ジャーナリスト 2009.8 「月間マスコミ評」

衆議院解散から投開票まで 40 日という長丁場の選挙戦に突入した。政権交代の予兆も感じさせるが、まずは「政権選択選挙の名に恥じぬ政策論争」(7月 22 日付日経社説)を期待したい。

民主に続いて自民の政権公約が発表され、マニフェスト特集が組まれている。「安心社会」実現や「生活が第一」など、有権者に身近な政策とともに「民主政権」研究といった政権交代を視野に入れた特集も目に付く。政権選択を問う「マニフェスト選挙」であり、公約検証に関心が集まる。全国知事会は地方分権を検証し、採点結果を平均点で公表した。すでに自民・公明の 4 年間の政権と政策の実績について 50 点台の評価を公表しているが、実績と公約の総合評価こそ求められる。21 世紀臨調の政権公約検証大会では、9 団体から自民・民主の政権公約に苦言が続出した。とくに自民党に対しては、05 年衆院選の公約の達成度が「総括」されないまま今回のマニフェストが作成されたことへの批判が相次いだ(8月 10 日毎日)。団体ごとの公約検証は興味深いが、団体の政策・意向を色濃く反映した評価であることに注意が必要だ。

政権公約のなかでも道州制に注目したい。自民党は「道州制の 2017 年導入」と初めて時期を明記した。マニフェスト公表に先立ち、日本経団連は道州制基本法を策定して 2015 年にも導入すべきと訴えており、これに沿う公約を「画期的」と評価する。民主党は「基礎自治体の強化」を公約として、道州制には一切ふれていない。民主党は FTA(日米の自由貿易協定)を修正し、地方分権・成長戦略・少子化対策などを追加した。8 日読売社説のように「正しい方向なら変更は当然」かもしれないが、とりわけ FTA に関しては党内論議の不足、詰めの甘さを示すものだ(8 日朝日)。道州制についても「改革派」知事の発言に左右され、ぶれないことを要望したい。民主は高速料金の原則無料化を掲げるが、温室効果ガスの国内排出量削減など政策の整合性が問われる。

選挙戦の最中に初の裁判員裁判が始まった。各紙とも順調なスタートを強調しているが、裁判員に課せられた守秘義務など、裁判員制度の問題点についてより突っ込んだ報道を期待したい。

(『ジャーナリスト』第 617 号、2009 年 8 月 25 日に掲載)